

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,165,847	4,697,165	17,677,119
経常利益 (千円)	248,302	206,395	934,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	191,030	177,362	685,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,412	230,463	1,540,501
純資産額 (千円)	5,042,519	6,556,975	6,441,000
総資産額 (千円)	11,894,922	14,236,683	14,124,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.33	12.37	47.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.3	45.0	44.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では自動車の減産の影響がみられましたが、スマートフォン、タブレット端末等の安定した需要により成長を維持しました。海外では中国やアジア等新興国においては、自動車関連向け等を中心に緩やかな成長を続けるものの成長率は鈍化しており、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内ではLED照明向け等の家電製品や自動車関連分野が生産調整等により低調な出足となる一方で、搬送用治具の分野でスマートフォン関連向けや前期下期に譲り受けた事業が大きく寄与しました。海外は自動車関連分野が前年に引き続き堅調に推移し、事務機分野の回復も続きました。その結果、売上高は4,697百万円（前年同四半期比12.8%増531百万円の増収）となりました。

製品別では、片面プリント配線板は国内でLED照明向け等の家電製品分野が減少しましたが、海外で映像関連分野等が伸張したことから2,239百万円（前年同四半期比2.9%増62百万円の増収）となりました。両面プリント配線板は海外で自動車関連分野や事務機分野が伸張し1,771百万円（前年同四半期比18.6%増278百万円の増収）となりました。その他の売上高は、前期下期に事業譲受した搬送用治具事業の寄与やスマートフォン関連向けが好調に推移した結果687百万円（前年同四半期比38.4%増190百万円の増収）となりました。

利益面については、実装関連事業の売上増加が寄与した一方、国内の片面プリント配線板の受注減、円安による原材料等の調達コストの上昇や海外での人件費が上昇した結果、営業利益は194百万円（前年同四半期比23.2%減58百万円の減益）、経常利益は206百万円（前年同四半期比16.9%減41百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円（前年同四半期比7.2%減13百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

片面プリント配線板は家電製品のLED照明向け、両面プリント配線板は自動車関連向けが生産調整等により減少しましたが、搬送用治具や実装事業が伸張した結果、売上高は2,026百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比4.9%増95百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は片面プリント配線板の受注減等により33百万円(前年同四半期比55.3%減41百万円の減益)となりました。

(中国)

片面プリント配線板は映像関連機器や事務機向けが増加、両面プリント配線板は自動車関連向けが好調に推移した結果、売上高は2,543百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比20.1%増425百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は人件費や経費等の増加により160百万円(前年同四半期比8.5%減14百万円の減益)となりました。

(インドネシア)

片面プリント配線板は映像関連機器向けの受注が減少しましたが、事務機や自動車関連向けが伸張した結果、売上高は598百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比13.6%増71百万円の増収)、セグメント損失(営業損失)は修繕費等経費の増加により0百万円(前年同四半期比4百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加133百万円、投資有価証券の増加80百万円等により、14,236百万円(前連結会計年度末比112百万円の増加)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に短期借入金の増加292百万円、支払手形及び買掛金の減少245百万円、長期借入金の減少94百万円等により、7,679百万円(前連結会計年度末比3百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加62百万円、その他有価証券評価差額金の増加64百万円等により、6,556百万円(前連結会計年度末比115百万円の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,639,941	+ 11.8
中国	1,639,740	+ 18.3
インドネシア	527,706	+ 8.8
合計	3,807,387	+ 14.1

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,098,960	2.0	598,446	9.7
中国	2,251,441	+ 7.3	965,199	+ 20.9
インドネシア	641,386	+ 17.1	238,604	+ 46.4
合計	4,991,788	+ 4.2	1,802,250	+ 11.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,026,085	+ 4.9
中国	2,543,909	+ 20.1
インドネシア	598,051	+ 13.6
合計	5,168,046	+ 13.0

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,329,000	14,329	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,329	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式132株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	291,000		291,000	2.0
計		291,000		291,000	2.0

(注) (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式132株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,108	3,334,596
受取手形及び売掛金	3,601,898	3,735,514
製品	611,514	562,197
仕掛品	352,359	344,624
原材料及び貯蔵品	754,387	727,874
繰延税金資産	95,034	97,661
その他	540,125	502,893
貸倒引当金	20,652	18,304
流動資産合計	9,254,776	9,287,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,532,852	3,541,320
減価償却累計額	2,569,470	2,600,776
建物及び構築物(純額)	963,382	940,544
機械装置及び運搬具	7,694,325	7,734,749
減価償却累計額	5,767,754	5,812,423
機械装置及び運搬具(純額)	1,926,571	1,922,326
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	22,266	23,069
その他	1,066,119	1,127,054
減価償却累計額	884,689	907,886
その他(純額)	181,430	219,168
有形固定資産合計	3,792,354	3,803,810
無形固定資産	144,398	137,589
投資その他の資産		
投資有価証券	527,295	607,926
繰延税金資産	98,782	100,650
その他	332,405	325,214
貸倒引当金	25,567	25,567
投資その他の資産合計	932,916	1,008,223
固定資産合計	4,869,668	4,949,623
資産合計	14,124,445	14,236,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,214,220	2,968,360
短期借入金	1,974,602	2,267,208
1年内返済予定の長期借入金	508,702	460,982
リース債務	5,169	8,443
未払法人税等	80,653	74,892
賞与引当金	149,587	202,023
その他	521,366	513,663
流動負債合計	6,454,302	6,495,573
固定負債		
長期借入金	599,462	504,677
リース債務	14,469	36,839
退職給付に係る負債	254,437	251,133
繰延税金負債	133,945	164,679
その他	226,828	226,804
固定負債合計	1,229,143	1,184,134
負債合計	7,683,445	7,679,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	2,912,248	2,974,947
自己株式	31,544	31,544
株主資本合計	5,136,853	5,199,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,112	327,661
繰延ヘッジ損益	2,261	2,735
為替換算調整勘定	967,765	954,228
退職給付に係る調整累計額	81,649	81,067
その他の包括利益累計額合計	1,151,490	1,203,558
非支配株主持分	152,656	153,863
純資産合計	6,441,000	6,556,975
負債純資産合計	14,124,445	14,236,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,165,847	4,697,165
売上原価	3,300,214	3,795,114
売上総利益	865,633	902,050
販売費及び一般管理費	611,866	707,170
営業利益	253,766	194,880
営業外収益		
受取利息	844	996
受取配当金	935	1,183
為替差益	417	9,778
雑収入	3,192	11,466
営業外収益合計	5,389	23,424
営業外費用		
支払利息	6,786	6,299
売上債権売却損	3,882	3,706
雑損失	184	1,905
営業外費用合計	10,853	11,910
経常利益	248,302	206,395
特別利益		
固定資産売却益	970	
投資有価証券売却益		22,301
特別利益合計	970	22,301
特別損失		
固定資産除却損	197	188
特別損失合計	197	188
税金等調整前四半期純利益	249,075	228,508
法人税、住民税及び事業税	56,048	49,673
法人税等合計	56,048	49,673
四半期純利益	193,027	178,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,996	1,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,030	177,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	193,027	178,835
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	41,443	64,549
繰延ヘッジ損益	2,581	465
為替換算調整勘定	104,760	13,928
退職給付に係る調整額	2,284	541
その他の包括利益合計	63,614	51,627
四半期包括利益	129,412	230,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,914	229,430
非支配株主に係る四半期包括利益	498	1,032

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	229,011千円	219,764千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	116,231千円	136,803千円
のれんの償却額	千円	4,500千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	71,664	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,662	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,827,251	1,887,414	451,180	4,165,847		4,165,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,288	230,959	75,185	409,433		409,433
計	1,930,540	2,118,374	526,365	4,575,280		4,575,280
セグメント利益	75,051	175,011	4,281	254,344		254,344

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	254,344
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	578
四半期連結損益計算書の営業利益	253,766

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,907,742	2,329,059	460,363	4,697,165		4,697,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,342	214,850	137,688	470,881		470,881
計	2,026,085	2,543,909	598,051	5,168,046		5,168,046
セグメント利益又は損失()	33,546	160,139	460	193,224		193,224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	193,224
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	1,655
四半期連結損益計算書の営業利益	194,880

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円33銭	12円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	191,030	177,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	191,030	177,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,332	14,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社京写
取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。